REC Technical Report N0.0017

ISSN 0918-2861
RECT-SS360

北海道観光の展望と課題

―― 北海道の自立的発展のために ――

和野内崇弘

Takahiro WANOUCHI

Prospects and Problems of Tourism in Hokkaido
: For the New Endogenous Developments

July, 1996

静修学園

北海道環境文化研究センター

HOKKAIDO RESEARCH CENTER OF ENVIRONMENT AND CULTURE

REC Technical Report N0.0017(1996)

北海道観光の展望と課題

―― 北海道の自立的発展のために ――

和野内崇弘

はじめに ―― 問題の提起にかえて
1．北海道観光新時代への幕開け
2．北海道観光の当面する課題
―― リゾート・テーマパークの不振に学ぶ
3．北海道観光の国際化と国内競争
4．これからの北海道観光振興の基本的課題
結　び

はじめに ――― 問題の提起にかえて

北海道の経済における観光のウエイトはきわめて大きくなってきている。かつて、観光行動がもたらす経済効果は基礎となる調査もなく、ほとんど問題にさえならなかった。観光消費がもたらす生産波及効果についても、観光消費が直接に行われるところのみに及ぶものであるとしか考えられてこなかった。つまりある特定の分野における経済活動であるということで、観光関連産業に対する社会的評価もきわめて低かった。

平成５年度から平成６年度にかけての「北海道観光産業経済効果調査」によれば、北海道の総観光消費額は１兆464億円であり、観光消費による生産波及効果は１兆6,140億とされている。

観光消費にかかわる産業のすそ野は非常に大きいのであって、観光行動はある特定の産業が生産するサービスのみで完結されることはきわめて稀である。人間の行動であるかぎり総合性をもっていることは当然のことであり、経済行動としても同様のことがいえるのだが、このような認識は現在でも一般的に見れば低い。

筆者は北海道における観光の振興が北海道の産業経済の発展のみならず、それを通して北海道全体の発展に寄与できることを、機会あるごとに力説してきた一人である。

しかし、その力は微力であり、必ずしも多くの道民に理解されてきたとは考えられず今日まで推移してきた。

現在でも北海道の自立的発展の目途さえ立たず、今、漸く経済界にも官依存の経済体質からの脱却が必要だという認識がでてきたようにも思われる。

特に、最近では北海道経済連合会の戸田一夫会長は機会あるごとに中央依存からの脱却を説かれ、それには道民の意識転換が必要なことを、そして北海道が自立的な発展を図ることを真剣に考えないと将来的発展はないと強く主張されている。

戦後、手厚い保護政策の下に国の開発投資の10％を超える投資が北海道になされてきた。長い間の北海道開発政策は一面では産業基盤の整備に大きな役割を果たしたことは事実だが、しかし、それを活用して自立的な産業発展へと結びつけられずに現在まで推移し、そして、

反面では道民に国依存の体質をつくってしまった。

現在、かつて本道経済を支えてきた第１次産業は次第にその力を失い、かつての花形産業であった石炭産業もついに太平洋炭鉱を残し、全部閉山してしまった。また、国家的プロジェクトとしての苫小牧東部大規模工業基地の開発も、意図したような工業振興につながらず、今のところ本道の将来発展につながるような有力な産業を見出せないまま推移している。筆者は20年くらい前から観光産業の振興を自立的経済発展の核にしながら、他産業の振興を図っていくことが現実的な方策であると主張してきたのだが、必ずしも多くの人々の賛同を得るところとならなかった。

冒頭に述べたように、観光産業は今や農業と肩を並べる基幹産業として成長してきている。しかし、これとて国の手厚い保護政策や道行政における重点施策があってのことではない。関連産業界の努力と、もともと国民の中に潜在していた北海道観光への需要が所得の上昇や余暇時間の増大によって顕在化したことによるものと考えてよい。

北海道運輸局では、1996年度の重点施策として、観光産業の振興に本格的に取り組むことになり、企画部に観光課を新設した。これも北海道における観光振興の重要性を示したものといえよう。

以上述べたように、これからの北海道における観光の振興は、北海道の将来的発展と深くかかわっている。このことを念頭において、この小論を読んでいただきたいと思う。

この小論を書くに至ったのは、広く一般の道民の方に北海道における観光振興の重要性を知っていただきたいことと、特に経済界の方々には観光振興による観光産業の一層の振興が、北海道経済全般の振興につながっていることに理解を深めていただきたいということを願ったからである。

1．北海道観光新時代への幕開け

北海道観光の問題を論ずるにあたり、ここで敢えて「北海道観光新時代」としたのは、1990年（平成２年）６月６日、観光立県推進会議において、北海道が日本で初めての「観光立県宣言」をしたことを以て、それ以前と区別して北海道の観光問題を把えていくことに一つの意義をもたせることが重要なことであると考えたからである。そして、この宣言を期に、北海道観光の新時代が始まったというより、むしろ始めさせる決意のきっかけとしたいと考えているからである。

この「観光立県宣言」が観光立県推進会議の最後の場面で、当時の横路知事により高らかに朗読された。その時は、それなりにマスコミにも大きくとりあげられたが、現在ではこのことを経済界はもとより、一般の道民も、どの程度知っているだろうか。殆どの道民には忘れ去られているだろうし、その事実を知っている人であっても、それがどんな意味をもっているのかまで知っているとは考えられない。極めて残念なことである。

この「観光立県宣言」は、北海道の地域づくりを観光振興によってすすめ、本道の将来的発展を図ることを天下に明言したことである。つまり、道政において、観光振興を重要な施策として選択したということになる。

この宣言をした会議が終わってから、その印象についてＮＨＫＴＶのインタビューを受けた際、「10数年前から北海道は観光によって、その発展を図るべきだと強く主張してきた私にとっては、感無量である」と答えた。しかし、今は残念ながらこの感動が何であったのかと疑問を抱かざるを得ないというのが偽わらざる心境である。

私は、この20年間、北海道の地域特性からみても、観光振興によって、北海道の発展を図ることが得策であると主張してきた。北海道において、観光関連産業はリーディング・インダストリーの役割を果たせるし、将来、きっと本道の基幹産業となるであろうことを論じてきた。現在、正しく農業と肩を並べる基幹産業になっている。

つまり、このような経済規模となっている現実を、一般道民はもちろん、経済界においてさえ、きちんと正しく現状を認識し、正当な評価をしている人は少ないと思う。

そして、更に残念なことには、「観光立県宣言」後、道の観光行政においてさえ、その具現化のために、これといった象徴的な施策を講じていないことである。

そこで、改めて新しい時代の観光振興の基本的意義の問い直しが必要ではないかと思うのである。そのことは、現在までの産業、経済中心の観光振興の考え方から教育・文化・福祉としての意義をも問い直し、それらを含めた総合政策としての観光基本計画を策定していくことが必要となってきている。

そして、更には週休２日制下における観光行動に添った施策も必要となってきている。

「観光立県宣言」について言えば、改めてその意義を道民に啓蒙し、北海道の発展と観光振興の関係を充分に認識させることである。このことは、今後、観光振興を図る上でもきわめて大切なことになる。

産業としても、近い将来、農業を抜いて本道第１の産業となることは確実であり、総合産業としての性格をもつ観光産業は、本道の発展に大きく寄与することになることは疑いのないところである。

現在、運輸省が検討をすすめている「観光専門大学」は近い将来、観光振興のための人材育成のため必ず設置されることは確実である。そこで北海道としても、「観光立県宣言」の具現化の一環として、名乗りをあげ、道立の観光大学を設立するくらいの意気込みを示す必要がある。

既に数県は誘致の名乗りをあげており、北海道は一歩遅れをとっているのが現状である。

日本の観光産業は、1991年度には市場規模は24兆５千億円といわれる巨大産業に既に成長している。将来の観光関連産業を担う人材育成は急務である。特に北海道においても、このことが緊急課題となっている。大きい産業になったが、人材の育成はきわめて遅れている。従って、単に北海道のみならず国家的課題ともなっているのである。

本道においても、好不況による観光入込みの増減に、一喜一憂するだけでなく、将来を見据えた取り組みが必要であり、特に人材育成は最重要課題である。このことについて、今後、積極的な観光行政の取り組みを促したい。

2．北海道観光の当面する課題

—リゾート・テーマパークの不振に学ぶ—

北海道が「観光立県宣言」をして、北海道観光の新時代を迎えようとしてから6年経つのだが、道の観光行政にも、観光産業界においても、その新しい時代の幕開けにふさわしい動きがみられない。

サービスの改善、人材育成などの従来からの課題に加え、道内のリゾートやテーマパークの不振をどう乗り切っていくかなど、当面する課題は少なくない。

リゾートにしろ、テーマパークにしろ、バブル経済下での各地方自治体の安易な計画への参画は、地域振興をリゾートやテーマパークに託した想いがわからないでもないが、余りにも取り組みが安易過ぎたことは責められてよい。

リゾートやテーマパークが誘致できれば、まちはすぐにでも活性化し、まちの振興が図られるかのような錯覚に陥ったのは北海道のみならず全国的にみられた現象でもある。

これらを誘致し、あるいは事業に参画した地方自治体には、まちづくりの全体計画の中で明確に、体系的に観光・リゾートの振興が位置づけられていたかきわめて疑問である。現実には殆どの地方自治体では進出企業おまかせ型であったといえよう。

筆者は、かねてより地方自治体が観光・リゾートの振興を図るのであれば、そのまちの総合振興計画の中に、はっきりとその位置づけをして計画的に取り組まなければ、まちの振興にはつながらないことを力説してきた。

企業の計画を十分に分析し、検討できる専門的な能力が多くの地方自治体になかったのが致命的である。つまりは、各自治体における観光・リゾート行政不在のつけが回ってきたといってもよいだろう。

例えば、屋外型テーマパークなどは、初めから通年稼働ができないことがわかっており、北海道観光通年化の悲願の教訓が生かされていない。特定の時季だけに依存する事業が如何に不安定なものかは、過去の本道観光の歴史から明らかである。

リゾートにしろテーマパークにしろ、それが事業として成り立つためには、継続的に人を楽しませる多様性とスケールが要求される。人

を楽しませて金を稼ぐことが、如何に難しいかということについて、北海道は未だ厳しい試練を受けて来なかっただけに、今回のリゾートやテーマパークの不振は、多くの教訓を与えてくれたといえるかもしれない。

その教訓の一つとして、自治体や関連企業に、観光やリゾートについての専門的能力をもった人材が如何に少なかったかということも明らかになった。

特に、観光・リゾート行政は、他の行政分野と異なり、かなりの専門性が要求される。第3セクターであれ、進出企業であれ、その事業内容とまちの振興を関連づけて、他の行政分野との調和を図るなど、かなりの高度な専門性が要求される分野である。企業の計画を分析できる能力、それを地域全体の振興計画と連動して考えられる能力をもつ人材の育成は急務である。特に「人を楽しませる」ことを仕事の内容としているなど、他の行政と著しく異なることを地方自治体幹部は、もっと認識することが必要である。

一方、サービスの質的向上が依然として本道観光の重要課題となっている。これも、つまりは人材の育成の問題である。日常的な教育訓練による従業員の能力開発には、道観光連盟や個別企業でも取り組んでいると思われるが、必ずしも実効があがっていない。何故なら、来道観光客から、人的なサービス面に多くの不満が寄せられていることでも、そのことがうかがえる。

これらの問題の根底には、個別企業レベルでの経営者の意識改革の不十分さや、観光・リゾートについての専門的知識をもった人材供給源（特に高等教育）がなかったこと、そして人材の育成が、主に企業での現場教育にだけ依存せざるを得なかったことにあるといってもよいだろう。

これからは、高等教育機関における人材育成と業界、企業による教育訓練による能力開発によって将来的に観光行政や観光関連産業が必要とする人材の育成を図るべきと考える。

3．北海道観光の国際化と国内競争

北海道観光のこれからを考える上で、国際化という観点がきわめて重要になってくる。

その第1は、北海道観光の国際化による国際観光の振興ということ、第2には、国内の観光マーケットで本道観光が、既に外国への観光との競争関係にあるということである。

北海道が将来とも観光・リゾート地として大きな発展を期し、それ自体において北海道の発展を考えることは非常に重要であることはいうまでもない。そして、その可能性は十分にあると考えてよい。特に、日本の中でも“雪”という資源は国際観光の振興に重要な鍵を握っている。中国中・南部、東南アジアなどは、観光客誘致で、将来その有力な市場になり得ると考えてよいだろう。

従って、この“雪”なり“冬”をどのように演出して活用していくかは、きわめて重要な課題である。つまり、“雪”なり“冬”にどのようなサービスを付加して付加価値を高めて商品化するかにかかっている。

“札幌雪まつり”は既にその一つのヒントを与えてくれている。

札幌雪まつりがどのように冬の日本を代表するイベントに成長してきたか、どのような過程で国際化してきたかなどについて十分検討してみる価値はあると思う。また、同時に今後の発展の可能性についても十分検討を要することではある。

国内での観光マーケットで優位に立つためには、費用面でも、観光対象の魅力の面でも外国との競争の中におかれているのだということへの認識が必要である。国内観光地との競争はもちろんのことだが、今や、外国への航空運賃が安くなり、更には宿泊等の滞在費用も日本国内のそれよりも安いときては、本道観光が国内での競争だけではなく、海外観光との競合状態にあることをもう少し真剣に考えるべき時期にきている。しかし、現実には、行政においても業界においても問題の指摘はされているのだが、実のある議論もなされていないし、その対策も講じられていない。

本道観光の売り物は、依然として自然鑑賞を主なものとしている。自然景観資源が国内での観光資源としては優位性をもっていると・して

も、それは必ずしも、海外におけるそれとの比較においては優位性にあるとは考えられない。

国内競争において、本道観光が国内の他の観光地に対し優位に立つためには、来道観光客に対するコストダウンの努力がもっと必要である。航空運賃の値下げは必須の条件であるが、残念ながら、平成８年６月からの幅運賃導入による運賃の改定は、おおむね値上げの傾向となり、この航空運賃下では本道観光に与える影響は大きく、特に、道外からの北海道ツアーの料金は値上げとなるとすれば、本道観光の推進には一層のマイナス要因とならざるを得ない。

北海道と道外との交通は航空機への依存度が他都府県に比べて極めて大きい。極端にいえば北海道観光の死命は航空会社３社に握られているといっても過言ではない。このことは観光だけでなく北海道経済の問題としても大変な問題である。

今後とも官民一体となって航空運賃の値下げに向けて努力をしなければ観光立県の北海道としては大変な事態となるであろう。

その他、特に宿泊料金、飲食費、道内移動費などのコストダウンについて、更なる努力をしなければ、このままでは本道観光の展望は開けてこない。

また、自然景観鑑賞だけに依存するのではなく、それに加えてもう少し多様な楽しみが得られるような工夫が大切である。長い間、本道観光が自然だけに依存してきたこともあって、きめ細かな楽しみの演出など、サービスの付加価値を高める努力が足りず、特にそれが必要とされるテーマパークやリゾート運営はどうも苦手である。現在道内のテーマパークやリゾートは不振を続けている。それは、不況のせいばかりではなく、本道観光の体質、つまりは北海道人そのものの考え方などにあるのかもしれない。特に“サービス”というものに対する本質的な考え方に問題がありそうだ。

これからの国内競争に勝つためには、このような観光関連サービスの質を高めることが必要である。従来のあり方を根本的に改善するつもりで検討することが急がれるのである。国内客の誘致においても、単なる自然景観観光だけに依存することには限界があると以前から指摘されながらも、未だ改善の実は上がっていない。

国際観光の振興については、本道の鮮明な四季や冬の演出に重点を

おき、そして、誘致の対象とする国際観光客の客層を絞り込んだ誘致戦略が必要となろう。

何れにしても、過去からの延長線上での考え方では本道観光の振興は既に限界に来ており、根本的にそのあり方を考えていかなければならない。入り込みが少し好調になれば、その検討を怠るようでは、本道観光の発展が期待できないことを知るべきである。

4．これからの北海道観光振興の基本的課題

国際的な競争時代を迎える北海道観光の課題は、一言で言えば、付加価値の高い観光対象を創造することにあるといってよいだろう。

つまり、自然への依存から自然を活用した多様な楽しみを提供できるような観光・リゾート地への転換を図ることにある。そこには大規模性、娯楽性、文化性などを備えた多様なレクリエーション機能をもっていなければ、到底、国際競争時代にはおろか国内競争にも対応できない。

今後、観光対象の新たな創造はもちろんのことながら、サービスの質の改善など、北海道観光の体質そのものの改善が必要となる。例えば、宣伝誘致の重要性が叫ばれるが、宣伝誘致活動は非常に大切なことであるにしても、現在のままの北海道観光のありようでは、その限界は自ずと見えており、この活動はあくまでも振興の補助的手段であることを知るべきである。

北海道が、真に観光やリゾートによって将来的発展を図ろうとするならば、関連行政においても、また関連業界においても自立的な観光振興のあり方を真剣に考えるべきである。自らの頭で、自らの努力で北海道観光をつくり、育てる意欲が先ず必要である。

民間においても官依存、補助金依存の観光振興から自立的に創造していく観光の振興へとその考え方を根本的に変えていかなければならない。つまりは、夢の創造への挑戦という営みの中での観光の振興を考えていくことなしには、北海道観光の将来は見えてこないのである。

自らの力でつくり、育てる意欲なく、行政が、あるいは道外大資本がという受け身の依存的な姿勢に終始していては、将来、北海道の発展につながるような振興にならないことの教訓を、バブル経済はわれわれに教えてくれた。

これは何も観光における問題ではなく、北海道の各分野についてもいえることはもちろんのことである。

官依存、中央依存、道外資本依存の北海道的体質は道民全体にあるが、その責任の多くは、特に本道の指導者層のものの考え方にあるといってよいだろう。従って、その体質改善のためには、先ずもって行政幹部、経営幹部など本道の各界の指導者層の意識改革が必要である。

指導者層が先ずは今指摘したようなことを真に自覚し、思い切って自立的にものを考え、行動するようにすることである。それをとにかく意識的に実践することが重要なのである。そのことによって遅々たる歩みではあっても、次第に北海道人のものの考え方が変わっていくことに期待したい。

20世紀中には、今までの北海道の総合開発計画が意図したようには、北海道の発展が進まなかった。計画どおり進行しなかったことには、いろいろな原因があるにしろ、根本的には、北海道民の意識が変わらなかったことにも大きな原因があると考えてもよいのではないだろうか。自立心や創造力を失った地域は、どんなに資本が投下されようが、それが消費的に使われてしまい、資本の増殖には結びつかない。公共投資が活用されて、次なる生産への波及がないため、資本の蓄積もなされず、次の公共投資も消費されて循環しながら北海道の経済を拡大させることなく現在に至ってしまった。

北海道の発展を阻んでいるこの原因が、われわれ北海道民にあることの自覚が、まだ道民の中にないことは残念なことである。知識・技術の集積も、資本の集積も、結局は人的な問題に帰着する。その根底には、本道における人材育成の弱さが問題にされなければならない。北海道では、今こそ家庭教育、学校教育、社会教育、企業内教育を含めた“教育”の重視にその活路を求めなければならない。今、北海道に生起しているいろいろな問題でも、結局のところは、北海道における“人づくり”の問題であるといっても過言ではない。“企業は人なり”という言葉があるが、“地域”づくりも人次第である。

観光関連のみならず、いろいろなところで、付加価値を高める重要性やサービスの質の改善が求められるが、これは正しく人間のあり方にかかわっている問題である。企業においてもサービスの改善ができないのは、単に従業員の責任というより、従業員を使う側の責任という自覚なしには事態は変わらないであろう。

観光・リゾート振興のみならず、北海道の将来発展の最終的な鍵は“人間”にある。北海道の人間の考え方、行動の仕方をどのように変えていけるかが、これからの北海道のあり方と深くかかわっていることを指摘しておきたい。

結び

筆者は北海道における地域開発の問題を主に観光振興のあり方を中心に据えてささやかな研究を続けてきた。北海道の資源特性を活かすことや北海道の自立的発展のためには、北海道において観光振興を図ることが重要であることを強調してきた。

結果としては観光産業が北海道で第１の基幹産業となりつつあり、筆者の主張が必ずしも誤っていなかったことが立証されたのだが、裏返して考えてみれば観光に代わる他の産業の振興がみられなかったからだともいえる。北海道開発の救世主的な開発と期待された苫小牧東部大規模工業基地開発が失敗したことは、北海道の発展にとって致命的であった。これとて計画の先見性がなかった結果であるともいえるし、国家的プロジェクトとしての位置づけによる多額の国家投資がなされることのみだけで多くの道民は歓迎し、しかも、それにより、明日にでも工業振興が図られ、明るい北海道の未来が到来するかのような錯覚を抱いた道民は結構多かった。これは別に一般の道民に限らず、各界の指導的立場にある人達も同様であった。

筆者はその当時から、この開発計画に疑問を抱く一人であったが、未だに、この広大な用地の用途さえ決まらないのは極めて残念に思っている。

公共に対し過度に依存するのではなく、自らの頭と体で地道に自らの力でできることに努力することの大切さを、この失敗から道民は学ぶべきであろう。

この小論で最終的に強調したかったことは、長い間の公共投資依存、補助金依存の北海道経済の体質が、何時しか北海道の人間の自立的な精神をも蝕んでしまっていることである。このことに多くの道民は本当に気づいているのだろうかということを危惧している。

特に本道各界の指導的立場にある人々はそれぞれの立場でこの脆弱になった道民の気質をあらためて正していかなければ、これからの北海道の発展は望むべくもない。そして、いろいろな機会にそのことを訴えてほしいと思う。

自らの頭で考え、自らの力で努力することを忘れているのが今の北海道の姿であり、中央依存、公共投資依存、補助金依存を続けていく限り、明日の北海道の真の発展がないことを改めて強調して筆を置きたい。

Takahiro WANOUCHI,Prospects and Problems of Tourism in Hokkaido : For the New Endogenous Developments. / REC TECHNICAL REPORT,No.0017 [SS360] June,1996, HOKKAIDO RESEARCH CENTER OF ENVIRONMENT AND CULTURE / SEISHU GAKUEN, SAPPORO 004 JAPAN.

○執筆者紹介

和野内崇弘
（わのうち たかひろ）
学校法人静修学園理事長
静修女子大学学長
静修短期大学学長

平成8年7月31日 発行
編 集：北海道環境文化研究センター
発 行：(学)静修学園 和野内 崇弘
〒004 札幌市豊平区清田4-1-4-1 ☎(011)881-8844